会 議 記 録

会議名称	第1回 区立保育園のあり方検討部会
日時	令和7年5月2日(金) 13時30分から15時45分
場所	庁議室(東棟4階)
委員名	子ども家庭部長 : 松 沢 智 子ども家庭部 保育課長 : 青 木 博 巳 保健福祉部 障害児支援担当課長 : 矢 花 伸 二 子ども家庭部 管理課長 : 倉 島 恭 一 子ども家庭部 保育施設担当課長 : 森 田 龍 一 区民生活部 区民課 調整担当係長 : 池 田 昇 弘 子ども家庭部 保育課 保育支援係長 : 榊 原 恭 子 子ども家庭部 保育課 保育巡回支援担当係長 : 武 井 直 子 杉並区立成田保育園長 : 金 子 美 香 杉並区立西荻北保育園長 : 田 中 巨 杉並区立下井草保育園長 : 田 村 順 香 杉並区立阿佐谷東保育園主査 : 佐 藤 裕 子 杉並区立松ノ木保育園 : 愛 澤 早 苗
事務局職員	子ども家庭部 保育課 管理係長 : 佐々木 俊 和 子ども家庭部 保育課 事業計画調整係長 : 庄 子 隆 史 子ども家庭部 保育課 事業計画調整係 : 川 崎 航 祐 子ども家庭部 保育課 事業計画調整係 : 渡 部 隆 介
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> ・資料1 「区立保育園のあり方検討部会の概要」 ・資料2 「杉並区における保育所関連データ」 ・資料3 「今後の区立保育園のあり方に関する検討」 ・資料4 「区立保育園の具体的な取組(素案)」
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> 1 区立保育園のあり方検討部会について 2 区における保育需要の動向変化について 3 区立保育園のあり方検討の方向性について 4 区立保育園の役割ごとの具体的な取組(素案)について

- 1 区立保育園のあり方検討部会について
事務局が資料1に基づき、区立保育園のあり方検討部会の概要を説明した。
- 2 区における保育需要の動向変化について
事務局が資料2に基づき、杉並区の保育需要の動向を説明した。
○質疑応答
 - ・誕生年度別に認可保育所等利用児童数の推移を示したデータでは、3歳児となるのを機に、区内にある保育所や幼稚園以外の施設の利用に変える傾向があるとのことだが、どういうことか。
→区外への転出や、英語教育等の特色のある認可外保育施設に利用する施設を変えているのではと、推察している。
- 3 区立保育園のあり方検討の方向性について
事務局が資料3に基づき、区立保育園のあり方検討の方向性を説明した。その後、以下のとおり、審議・決定した。
○主な審議・決定事項
 - ・適当な園数も検討するとのことだが、統廃合も含めて議論する考えか。
→区立保育園が担う役割を議論する過程で、現在の27園が必要なのかも検討すべきと考えている。27園が必要ないとの結果となれば、統廃合等の方向性も議論していくこととなる。
 - ・今回の区立保育園のあり方検討では、どの程度先の将来を見据えて議論するのか。
→予め期間を定めた検討とはしないが、10年程度先の状況を見据えて、具体的な取組（素案）を組み立てている。

<決定事項>

 - ▶区立保育園が担う役割は、事務局案として示した以下4つの役割に決定する。
 - ①区内保育施設の保育の質の向上
 - ②在宅子育て家庭に対する支援
 - ③多様な支援ニーズへの対応
 - ④緊急時のセーフティネット
- 4 区立保育園の役割ごとの具体的な取組（素案）について
事務局が資料4に基づき、各役割の具体的な取組（素案）を説明した。その後、以下のとおり、審議した。
○主な審議
 - (1) 区内保育施設の保育の質の向上
 - ・中核園事業は、私立保育所等との関係性を深めることを主眼に、同じ目線・立場に立ち取組を実施してきた。今後、中核園に巡回訪問を移管するとなると、時には厳しく指導をする立場となるため、これまで深めてきた私立保育所等との関係性に影

響を及ぼさないか危惧する。

→中核園に巡回訪問を移管することを機に、従来の巡回訪問から関わり方や、アプローチを見直すこともできると思うので、必ずしも私立保育所との関係性に変化が及ぶとは考えていない。

- ・巡回訪問の業務は、訪問以外にも多岐にわたるため、中核園への巡回訪問を移管した後も、本庁に人員を配置する必要がある。
- ・巡回訪問を担うには、区立保育園での一通りの経験だけでは足りず、本庁で保育行政全体の視点を養うことで、適切な助言ができていくように感じる。
また、巡回訪問での指導・助言には、客観性が求められるため、複数人で多角的に判断することができる体制が必要と考えている。
- ・中核園事業以外の視点から、区立子供園が行っている幼児教育の研究のような取組を実施することも考えられると良いと思う。その際、区立保育園だけではなく、私立保育所等が行う研究を支援する方向性があるのも良いと思う。

(2) 在宅子育て家庭に対する支援

- ・産休明け保育は、保育の根幹に当たるため、実施園数を減らすことに、慎重な検討を要する。
- ・乳児等通園支援事業の対象年齢は、生後6か月から満3歳未満までだが、生後8か月以降を対象としている園は、設備的な面で、対象年齢を8か月以上とすることが必要と思う。
- ・産休明け保育の実施園を減らした場合に、離乳食等のノウハウの蓄積に課題が生じる。
→そういった経験を蓄積するために、産休明け保育の実施園を一定数確保していく必要があることも認識しているが、産休明けを含む0歳児保育の利用児童数が減少している状況や、私立保育所等の多くが産休明け保育を実施しており、受け皿が整備されている状況を踏まえると、これまで培ってきた産休明け保育のノウハウを継承していく仕組みを整備していくことが必要と思う。
- ・私立保育所において0歳児保育のノウハウが一定程度蓄積されてきた中で、区立保育園が同じニーズへの対応を継続する必要があるのか。
- ・資料2「杉並区の保育所関連データ」から今後の保育需要が更に減少していくことが見込まれる中で、現状においても0歳児定員に25%程度の空きが生じている状況となっている。そのため、区立保育園の0歳児定員を減員したとしても、4月時点の待機児童に影響が及ぶことは考え難いと思う。

5 その他

○今後のスケジュールを確認した。

- ・第2回区立保育園のあり方検討部会

日時：5月27日（火）13：10～

場所：杉並区役所本庁舎東棟4階庁議室

○次回のあり方検討部会までの検討事項を確認した。

	・事務局案への意見や新たな取組案等について、1週間程度委員から収集し、それらを踏まえた取組案を第2回区立保育園のあり方検討部会で提示する。